

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 | | |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○おきなわ県民カレッジ | | | |
| 主な取組 | おきなわ県民カレッジ | 実施計画 記載頁 | 383 | |
| 対応する 主な課題 | ○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|------|------|------|------|-----|------|
| 取組内容 | 県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応するため、国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供する。さらに、学習の成果を適正に評価することによって県民の学習成果の活用を高め、生涯学習による地域づくりの一層の充実・振興を図る。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 18講座 提供講座数 800人受講者 | 830人 | 860人 | 890人 | 900人 | → | 県 |
| | 県民に学習機会を提供するとともに学習成果の評価等の実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 教育庁 生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|-----------|--|-------|--|-----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習振興事業費 | 5,122 | 4,723 | 県民の学習ニーズへの対応として、沖縄の自然・歴史・文化等をテーマとした美ら島沖縄学講座を11講座、広域学習サービス講座を25講座実施し、国、県、市町村等との連携講座を1,243講座実施した。主催36講座を1,207人が受講した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 提供講座数 | | | 18講座 (28年) | 36講座 (28年) |
| 受講者数 | | | 900人 (28年) | 1,207人 (28年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 県民の学習ニーズに対応した講座や生活課題をテーマにした講座を開設し、おきなわ県民カレッジ主催講座を計画値18講座に対し36講座実施した。受講者数は計画値900人に対し約1200人と順調に増加している。学習の評価として、38名が奨励賞を受賞した。 また、遠隔講義配信により学習講座等の開設が厳しい離島、遠隔地でもネット環境が整っていれば県民カレッジライブ配信講座の受講が可能となった。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|-----------|-------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習振興事業費 | 5,368 | 多様化・高度化する県民の学習ニーズに対応し、本県の特徴ある歴史・文化・自然等の魅力ある講座、現代的・社会的課題に対応した講座を開設する。 関係機関との連携を図り、学習機会の充実を目指す。 遠隔講義配信システムを活用し、ネット環境の整っている離島及び遠隔地へライブ配信講座を提供する。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| ①おきなわ県民カレッジ主催講座でチラシ、ポスターの配布・説明を行い再度、広報・周知を図っていく。 | ①毎回の講座毎に受講者へ、パンフレットを配布し説明を実施。また、主催講座のチラシ枚数を増やし、各関係機関へ配布し周知を図るとともに、県HP「生涯学習情報プラザ」等で広報をおこなった。 |
| ②離島での講座は年2回で、市町村の担当課や教育事務所主事と連携し充実した講座を開催していく。 | ②八重山・宮古教育事務所の社会教育主事を介し、市町村社会教育主事と連携し、講座が少ない離島・へき地で講座を開催することができた。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|--------------------|----------------|---------|-------|
| 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 | 90,655人 (22年) | 161,170人 (28年度) | 115,000人 | 70,515人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| おきなわ県民カレッジ(入学者数) | 293人 (26年度) | 386人 (27年度) | 335人 (28年度) | → | — |
| 状況説明 | 成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は160,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ったことにより、H28の目標値を達成した。 おきなわ県民カレッジ入学者数は、335人で前年度より減少している。入学者は都市部が多い状況にあるので、各教育事務所と連携を図り入学者増を目指す。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 遠隔講義配信システムにより、遠隔地や離島でも講座受講ができるようになった。学習情報の提供を充実させ、各教育事務所をサテライト会場とした講座の受講者数の増加を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間での講座状況を踏まえ、県民ニーズに対応した特色ある講座を実施する必要がある。 |
|--|

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・国、県、市町村及び生涯学習関連機関との連携を強化し県民への学習情報の提供を拡大する。
- ・学習機会、学習情報の提供については、生涯学習推進センターのホームページ「生涯学習情報プラザ」が県民への窓口となっているので、再度「生涯学習情報プラザ」の周知を図る。
- ・受講者が学んだ成果を地域づくり等に生かしていくために県民カレッジ学習者の人材活用を進める。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ県民カレッジの受講者・入学者増に向けて、各教育事務所と連携し市町村へおきなわ県民カレッジ事業の周知強化を図る。
- ・学習機会の少ない離島、へき地での講座を計画し、市町村の担当課や教育事務所主事と連携し充実した講座を開催していく。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | |
| (施策の小項目) | 〇おきなわ県民カレッジ | |
| 主な取組 | 沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・充実 | 実施計画 記載頁 383 |
| 対応する 主な課題 | <p>〇IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>〇県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p> | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 国・県・市町村の生涯学習施設、機関・団体、高等教育機関、民間教育事業者等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | システムの整備・充実 | | | | | → | 県 |
| | 生涯学習情報等(市町村・放送大学等)の収集・提供 | | | | | | |
| 担当部課 | 教育庁生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|---------------|---|------|--|------------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習推進センター運営費 | 810 | 810 | 生涯学習に関する情報等の増加を図るため、県庁内39課(生涯学習推進本部実務者)及び市町村・高等教育機関等の情報担当者を対象にウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」説明会を3回実施した。また、システムの整備・充実に向け運用委託業者と定期的に会議を4回開催し、その都度、利用者の増を図るためウェブサイトを更新した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 生涯学習情報の登録数 | | | — | 24,282件 (28年) |
| 情報提供機関数 | | | — | 185件 (28年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 県民の多様化・高度化する学習ニーズに応えるため、ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」において生涯学習情報を提供している。利用者及び有識者(運用委託業者含む)の意見等をもとにウェブサイトの改修を行った。効果として、生涯学習情報の登録数は平成28年度24,282件(平成27年度23,169件)、情報提供機関数は平成28年度185件(H27年度170件)であり、それぞれ前年と比較して増加しており、順調に推進することができた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|----------|------|------|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| | | | |

様式1(主な取組)

| | | | |
|---------------|-----|---|-----|
| 生涯学習推進センター運営費 | 810 | 県民の学習機会の拡充を図るため、生涯学習情報提供システムを活用して市町村及び高等教育機関等の生涯学習情報を配信する。なお、効果的な配信に向け各関係機関担当者に対する説明会を2回実施する。また、システムの整備・充実に向け定期的に調整会議を4回開催する。 | 県単等 |
|---------------|-----|---|-----|

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| ①情報技術の急速な進展の中、学習情報等の検索について、利用者に利便性のあるシステム構築に向けて調査研究に取り組む。 | ①システムの整備・充実に向け運用委託業者と定期的な会議の中でウェブサイトデザインの検討・更新を行い、ホームページアクセス数の増につなげた。また、システムの再構築に向け、情報提供依頼(RFI)を実施したところ3社から有益な情報を得ることができた。 |
| ②遠隔講義配信システムを活用し、沖縄県生涯学習情報プラザの機能の拡充を図るとともに、県民の学習機会の拡充を図る。 | ②宮古・八重山地区で開催した県民カレッジ講座等を遠隔講義配信システムを活用してライブ配信し、学習機会拡充及び広報強化に繋げた。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|--|--------------------|-------------------|---------|-------|
| 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 | 90,655人 (22年) | 161,170人 (28年度) | 115,000人 | 70,515人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 情報プラザへのアクセス数 | 26,223件 (26年度) | 31,500件 (27年度) | 42,083件 (28年度) | ↗ | — |
| 状況説明 | 成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は160,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ったことにより、H28の目標値を達成した。 情報プラザへのアクセス数は42,083件で、前年度(平成27年度:31,500件)より増加。遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び情報プラザへのアクセス増を目指す。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進本部構成課(庁内39課)や社会教育関連施設等における生涯学習関連講座を沖縄県生涯学習情報プラザを活用して広報周知することで学習課題解決や学習機会拡充などの相乗効果を発揮し事業推進を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民が視聴覚教材や講師情報、講座情報等をより検索しやすい環境を構築する必要がある。 |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 各市町村の公民館、図書館などの生涯学習施設及び機関・団体との情報提供のネットワーク化に努める必要がある。情報提供者の新規開拓に努める。 離島・町村の生涯学習関係課への説明を充実させ連携を深める必要がある。 より利用しやすいシステム環境の整備に取り組むとともに、沖縄県生涯学習情報プラザの広報活動に努める必要がある。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 県民の学習機会の拡充のため、離島及び町村部における生涯学習情報を収集し、県民への広報活動を強化する。 沖縄県生涯学習情報プラザの内容や、ウェブデザインの見直しに向けて、掲載情報の点検・見直しや利用者の利便性の高いデザインのあり方について検討を行う。 |
|---|

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|--|-----------------|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | |
| (施策の小項目) | 〇おきなわ県民カレッジ | |
| 主な取組 | 遠隔講義配信システム等整備充実事業 | 実施計画 記載頁 383 |
| 対応する 主な課題 | <p>〇IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。</p> <p>〇県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。</p> | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|---------------|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、離島・遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | システム整備・充実 | | | → | 県 |
| | | | 学習コンテンツの制作・提供 | | | | |
| 担当部課 | 教育庁生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|-------------------|---|-------|--|------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習推進センター運営費 | 4,882 | 4,812 | おきなわ県民カレッジにおける主催及び連携講座を8回ライブ配信を行った。また、沖縄県及び沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座等を取材録画し、オンデマンド教材として24本制作配信を行った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 遠隔講義配信によるライブ講座配信数 | | | - | 8回 |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 遠隔講義配信によるライブ講座配信数は8回で、順調に進捗することができた。また、サテライト会場及び個人パソコンにおける講座受講者数は延べ540人で、昨年度427人から増加している。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|---------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習推進センター運営費 | 4,683 | 離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、おきなわ県民カレッジにおける講座等を遠隔講義配信システムを活用し配信する。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|---|
| <p>①市町村や民間等県内各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡大を図る。</p> <p>②生涯学習関連情報提供者同士の意見交換の場を設定し、おきなわ県民カレッジ連携講座の拡大充実により、オンデマンド講座配信数の増加を図る。</p> | <p>①公民館や図書館等の社会教育施設で行われたおきなわ県民カレッジ連携講座等を取材録画、編集し、オンデマンド講座として24本制作、累計で68本の教材を配信した。また、平成28年度オンデマンド視聴件数は累計で850件(前年度524件)で学習機会の拡充が図られた。</p> <p>②庁内及び関係機関で実施している生涯学習関連講座を連携して広報周知することで講座における受講者が増加した。また、3本のオンデマンド教材の提供があり、関係機関と連携した生涯学習推進体制の充実が図られた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|---|--------------------|-------------------|---------|-------|
| 県・市町村の生涯学習講座の修了者数 | 90,655人 (22年) | 161,170人 (28年度) | 115,000人 | 70,515人 | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 情報プラザへのアクセス数 | 26,223件 (26年度) | 31,500件 (27年度) | 42,083件 (28年度) | ↗ | — |
| 状況説明 | <p>成果指標の県・市町村の生涯学習講座の修了者数は160,000人を上回るようになった。さらに市町村や社会教育関連施設との連携のもと遠隔講義配信システムの利用増を図ったことにより、H28の目標値を達成した。</p> <p>情報プラザへのアクセス数は42,083件で、前年度(平成27年度:31,500件)より増加。遠隔講義配信システムコンテンツ教材の充実を図り、視聴者数の増及び情報プラザへのアクセス増を目指す。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|--|
| <p>○内部要因</p> <p>・生涯学習推進本部構成課(庁内39課)や社会教育関連施設等における生涯学習関連講座をオンデマンド教材として配信することで相乗効果を発揮し事業推進を図る必要がある。平成28年度は1課・1団体から教材の提供があり、昨年度から延べ8関係機関・団体の教材を配信したが、十分とは言えない状況である。</p> |
| <p>○外部環境の変化</p> <p>・急速な科学技術イノベーション、グローバル化の進展等が社会の変化が激しい中で、山積する現代的課題(環境教育や消費者教育及び人権教育や情報教育等)に対する取り組み強化の必要がある。平成28年度現代的課題に特化したオンデマンド教材として、消費者教育、情報教育、人権教育、防災教育に関する教材を7本配信したが、視聴件数が平均23件と少ない状況である。</p> |

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| <p>・遠隔講義配信システムの視聴者を増やすためには、各地域の課題、ニーズの把握に努めるとともに、オンデマンド配信による学習について、先進事例を調査し、講座の内容、学習の方法について検討する必要がある。また、各教育事務所が主催する広域サービス講座や市町村が実施する連携講座等をコンテンツとして取り入れることで離島・遠隔地における学習機会の拡充を図る必要がある。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・市町村や民間等県内各地で行われる生涯学習講座を録画し、オンデマンド講座として配信することにより、県民に対する学習機会の拡大を図る。</p> <p>・沖縄県生涯学習情報提供システムを活用して、遠隔講義配信システムの広報周知を行うことにより、個人ユーザの増を図る。</p> |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | |
|--------------|---|-------------|-----|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 | |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | | |
| (施策の小項目) | ○生涯学習推進体制の整備 | | |
| 主な取組 | 生涯学習推進体制の整備 | 実施計画 記載頁 | 384 |
| 対応する 主な課題 | ○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------------------------|---|----|----|----|---------------|-----|------|
| 取組内容 | 市町村における生涯学習推進体制づくりの促進のため、生涯学習関連事業の状況調査を実施する。 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催により本県生涯学習推進の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映させる。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 26市町村 体制整備 市町村数 | | | | 30市町村 (累計) | | 県 |
| | 市町村の生涯学習推進体制整備を促進 | | | | | → | |
| | 10回 開催数 | 3回 | | | 10回 | | |
| 沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催 | | | | | | | |
| 担当部課 | 教育庁生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|------------------------|---|-------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習審議会・社会教育委員の会議 | 1,154 | 1,154 | 市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。 また、社会教育委員の会議を7回、生涯学習審議会を10回開催した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 体制整備市町村数 | | | 30市町村 (28年) | 40市町村 (28年) |
| 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) | | | 年10回 (28年) | 年17回 (28年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 活動指標の体制整備市町村数(生涯学習に関連する計画を策定している市町村)は、計画値30市町村に対し、実績値が40市町村と順調に推進できた。 市町村間における生涯学習推進体制調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無等)を実施し、各市町村の取り組み等を紹介する事により、生涯学習に関連する取り組みが盛んになった。 社会教育委員の会議と生涯学習審議会を開催し、「地域の人的資源を活用した家庭教育支援」及び「第三次沖縄県生涯学習推進計画(後期)」策定に向けた協議を行い、提言した。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|-------------------|-------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 生涯学習審議会・社会教育委員の会議 | 1,284 | 県内市町村教育委員会を訪問し、生涯学習の振興にむけての取組を依頼する。また生涯学習推進体制状況調査(推進本部・答申・振興計画・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を行う。 「第三次子どもの読書推進計画」の推進及び「沖縄県図書館基本計画」の推進を行う。生涯学習審議会は6回、社会教育委員の会議は4回の開催を予定している。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度 of 取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| <p>①生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行い、更に、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。</p> <p>②生涯学習審議会を適時開催し、指導・助言・提言などをいただきながら本県の生涯学習振興につなげる。</p> | <p>①各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行った。また、各市町村の生涯学習に関する取組をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」の広報欄に掲載し、活動を広く県民に紹介した。</p> <p>②生涯学習審議会からの第一次、第二次提言を、第三次沖縄県生涯学習推進計画(後期)の策定に反映させた。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------|--|---------------|---------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 生涯学習審議会・社会教育委員の会議 | 17回 (26年度) | 9回 (27年度) | 17回 (28年度) | → | — |
| 生涯学習推進体制組織の設置率 | 66% (26年度) | 71% (27年度) | 70% (28年度) | → | — |
| 状況説明 | <p>時代に対応した生涯学習・社会教育を推進するため、有識者等で構成された委員の会議から提言等を受ることで、総合的または計画的に関係施策の整備の充実を図ることができる。</p> <p>生涯学習推進体制の整備率は増加傾向にあり、今後も、未整備市町村においても、生涯学習推進計画が整備されていく見込みである。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制の整備を働きかける必要がある。

・市町村における生涯学習の広報啓発に向けては、ウェブサイトでの広報についての周知が不十分である。生涯学習推進センターとの連携を通して周知を図っていく必要がある。

・生涯学習審議会及び社会教育委員の会議は有識者等で構成されており、両会議からの提言等では、関係施策の充実を図ることができる。

○外部環境の変化

・少子高齢化の進行、厳しい経済・雇用情勢、人間関係の希薄化等、社会の急激な変化に伴い、生涯学習推進体制の整備が必要とされている。

・市町村によっては、生涯学習推進計画・教育の日制定・生涯学習中心施設・フェスティバルなどの取り組みに対して、積極的でない市町村もある。積極的でない理由としては、生涯学習主管課の人員不足や生涯学習に対する認識不足が考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村における生涯学習推進体制の整備率が平成26年度が66%、平成27年度が71%と向上している。しかし、平成28年度は70%と伸び悩んでいる状況も見られる。市町村によっては、生涯学習推進本部・生涯学習推進計画・教育の日等の未設置があるため、重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・生涯学習推進体制状況調査の結果を元に、引き続き、各市町村訪問を実施して、生涯学習推進体制整備の依頼を行う。また、各市町村における生涯学習に対する取り組み等を「ウェブサイト」を活用して、広く情報提供を実施し、さらなる生涯学習推進体制の整備の支援を図る。

・生涯学習審議会を適時開催し、指導・助言・提言などをいただきながら本県の生涯学習振興につなげる。

「主な取組」検証票

| | | |
|--------------|---|-----------------|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | |
| (施策の小項目) | ○生涯学習機会体制の整備 | |
| 主な取組 | 社会教育主事養成講座 | 実施計画 記載頁 384 |
| 対応する 主な課題 | ○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 県・市町村の社会教育・学校教育職員を主な対象に、社会教育主事となる資格を取得させるため、国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが行う講習を、県生涯学習推進センターで受講機会を提供する。また、県外で実施される講習会へ派遣する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30～ | 実施主体 |
| | 20人講習会 参加者数 | | | | | → | 県 |
| | 社会教育主事を養成するため講習会を実施(年1回) | | | | | → | |
| 担当部課 | 教育庁 生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|------------|--|------|---|--------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 社会教育主事養成事業 | 682 | 613 | 社会教育主事講習を南部合同庁舎にて実施。講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値20人となり計画どおりであった。 社会教育主事専門講座に1人派遣し、社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、社会教育主事の資質向上を図った。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 講習会参加者数 | | | 20人 (28年) | 20人 (28年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 講習参加人数は、計画値20人に対し、実績値も20人となったため、推進状況は順調である。 社会教育主事養成事業において、平成28年度社会教育主事資格取得者数は分割履修者を除くと14名であり、平成22年度開始よりその数は累積89名となる。効果として、各学校及び市町村における学校教育及び社会教育の連携協力が図られつつある。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|------------|------|---|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 社会教育主事養成事業 | 580 | 社会教育主事資格を取得させるため、社会教育主事講習の周知・広報を行い、社会教育主事講習九州大学会場への受講生の派遣や、社会教育主事講習[B]沖縄会場等を実施する。 | 県単等 |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| <p>①各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知をおこない、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う。また、各市町村への周知時期を早期に行い、社会教育主事講習参加しやすいよう促す。</p> <p>②社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を企画し、市町村における社会教育の活性化を図る。</p> | <p>①市町村教育委員会に配置依頼の訪問を行い、社会教育主事発令について検討していただくよう働きかけた。また、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行った。</p> <p>②社会教育主事を配置している市町村が21市町村で51.2%であるが、主事発令のない市町村から2名の職員が受講した。社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、年2回研修会を実施した。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|------------------|--|---------------|-----------------|-----|----------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 市町村における社会教育主事配置率 | 41.5% (26年度) | 39% (27年度) | 51.2% (28年度) | ↗ | 45.2% (27年) |
| 状況説明 | 社会教育主事配置市町村数は平成27年度16市町村から平成28年度21市町村に増加した。社会教育主事養成事業により、社会教育主事有資格者が新たに3町村で発令された。社会教育主事配置率は増加の状況である。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|--|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年6月1日現在の調査における社会教育主事の未配置市町村数は20市町村と依然として多い状況である。 社会教育主事を発令(配置)しない理由として、「教育委員会所管課に社会教育主事有資格者の不在のため」が最も多い。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成10年度の派遣社会教育主事給与費補助制度の廃止後、社会教育主事の配置率は平成11年度の77.1%(平成11年度全国87.1%)が平成28年度には51.2%(平成27年度全国45.2%)となっており、減少している。また、人口規模が小さくなるほど、社会教育主事配置率は低い。 |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度社会教育主事講習の実施から県内社会教育主事有資格者数は、平成22年33人から平成28年度95人へ大幅に増加している。また、社会教育主事配置市町村数も平成24年度15市町村から平成28年度21市町村へ年々わずかに増加しているが、更なる向上として、市町村教育委員会への周知の徹底やNPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を行う必要がある。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 各市町村に対し、毎年、社会教育主事配置状況調査を実施し、社会教育主事が置かれてない市町村に対しては重点的に社会教育主事講習について周知を行うとともに、NPO団体や大学生等へも社会教育主事講習の周知・広報を引き続き行う。また、各市町村への周知時期を早めに行い、社会教育主事講習に参加しやすいよう促す。 社会教育主事及び社会教育主事有資格者の資質向上を図るため、フォローアップ研修を企画し、市町村における社会教育の活性化を図る。 |
|---|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 | | |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○生涯学習推進体制の整備 | | | |
| 主な取組 | 社会教育指導者等養成講座 | 実施計画 記載頁 | 384 | |
| 対応する 主な課題 | ○県民の潜在的な学習ニーズに対応した必要な学習機会、学習情報の適切な提供と、その学習成果が適切に評価される仕組み等を図るほか、関係機関が密接に連携した生涯学習推進体制の充実に取り組む必要がある。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|----|----|----|-----|------|
| 取組内容 | 沖縄県内の社会教育行政関係者、社会教育団体関係者、学校教育関係者等が一堂に会し、各地域における社会教育の推進に必要な情報を得るとともに、実践事例に関する情報を共有し、時代の変化に対応した社会教育の創造をめざして研究協議を行う。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | 7回 研究大会等 | | | | → | → | 県 |
| | 社会教育指導者等を養成するための研修会を実施 | | | | | | |
| 担当部課 | 教育庁 生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|-------------|---|------|--|-------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県社会教育研究大会 | 620 | 220 | 『社会教育を語ろう めくもりのある人づくり・地域づくり』のテーマを設定し、講演会やシンポジウムを開催した。また、国頭・中頭・那覇・島尻・八重山地区においては、市町村の事例報告や講演会や研究討議を開催した。 | 県単等 |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 社会教育研究大会等 | | | 7回 (28年) | 6回 (28年) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | <p>研究大会等の開催数が、計画値7回に対し、実績値が6回となったことから、やや遅れとなった。</p> <p>県社会教育研究大会は、「社会教育・社会教育計画・社会教育委員」として講演会を行った。家庭教育力推進「やーなれー」事業に関しての行政説明を行い、「社会教育を語ろう～学びから実践へ～」と題しシンポジウムを行った。</p> <p>5地区(国頭・中頭・那覇・島尻・八重山)においては各テーマを設定し実施した。研修会・研究大会等を通して地域のニーズに対して、社会教育での取組の実践事例の報告を行うことにより、情報の共有が図られた。</p> | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|-------------|------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄県社会教育研究大会 | 668 | 社会教育行政関係者・社会教育関係団体・学校関係者を対象に、県主催(1回)社会教育研究大会を実施する。 また、各地区(6回)においても、地域のテーマに応じた社会教育研究大会を行う。 | 県単等 |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|--|--|
| <p>①県主催研究大会の実施時期や周知方法を検証し、参加者の増加につなげる。</p> <p>②市町村の社会教育委員の担当者との連携を強化するため、定例会議を行う必要がある。引継ぎ、各地区の社会教育研究大会に参加し、特徴的な活動を実践している人材を発掘し、九州・全国大会等への派遣を促すことでスキルアップを目指す。</p> | <p>①県主催研究大会においては、各市町村の定例会を訪問して参加をよびかけるなど周知方法を工夫し、担当地区と連携して事業を行った。</p> <p>②各地区の特徴的な事例を、県社会教育研究大会にて発表することが出来た。また、九州大会派遣を行った。</p> |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------------------------------------|--|----------------|----------------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 沖縄県社会教育研究大会等参加者数 | 316人 (26年度) | 350人 (27年度) | 214人 (28年度) | → | — |
| 社会教育指導者養成講座開催合計数 (県開催回数・6地区開催回数) | 6回 (26年度) | 6回 (27年度) | 6回 (28年度) | → | — |
| 状況説明 | <p>社会教育における振り返りを行うことで、これからの社会教育の在り方について県研究大会を開催した。また、各地区研修会・研究大会においても、開催することができた。宮古地区において研究大会の実施は無かったが、平成29年度には開催予定で調整を進めている。</p> <p>社会教育研究大会を継続することで、指導者の資質の向上を図るといった目的の達成が見込まれる。</p> | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <p>・急激な社会変化に伴い、全国的動向を踏まえたテーマ、事例報告、シンポジウムを行える人材選定が重要である。また、社会教育に対する多様な活動情報を社会教育関係者と共有することが必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・宮古地区においては、宮古島市や多良間村との合同の社会教育研究大会を検討し、平成29年度は、研修大会の実施を予定している。</p> |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| <p>・社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じた情報収集やコーディネート力が必要である。また、多様な課題に対応するため、ワークショップや分科会の実施を検討する。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|---|
| <p>・県主催研究大会において、国頭地区と連携し、平成29年度は新たに分科会を企画することで大会の充実を図る。</p> <p>・各地区事務局と連携を強化し、県内の社会教育における事例について情報を収集する。また、先事例においては、県外大会へ派遣を行うことで情報を収集し、県内での共有を図る。</p> |
|---|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 | | |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○図書館機能の拡充 | | | |
| 主な取組 | 図書館機能の拡充 | 実施計画 記載頁 | 384 | |
| 対応する 主な課題 | ○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|--|---|----|----|---------------|-----|-------------------|
| 取組内容 | 既存公民館等の図書館機能の整備推進のため、県立図書館及び公立図書館との横断検索システムへの参入を支援する | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | 24市町村 図書館又は 図書館機能 を持った市 町村数 | | → | 27市町村 (累計) | | → 県 市町村 |
| | | 既存の公民館等に図書館機能を整備 | | | | | |
| | 18館 検索システ ム整備箇所 | | | → | 22館 (累計) | | |
| | 蔵書の充実、図書検索システム等サービス体制の充実 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 担当部課 | 教育庁生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|--------------------|--|------|---|-----------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | — | 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等において実施した。 | — |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| 図書館又は図書館機能を持った市町村数 | | | 27市町村 | 26市町村(累計) |
| 検索システム整備箇所数 | | | 22館 | 22館(累計) |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| 順調 | 図書館又は図書館機能を持った市町村数については、計画値27市町村に対し、実績値26市町村、検索システム整備箇所数(県立図書館との横断検索システムを整備している公立図書館数)については、計画値22館に対し、実績値22館となっており順調となっている。 図書館未設置町村の社会教育関連施設等で、移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを実施することで、読書に触れる機会を増やすことができた。 | | | |

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|----------|------|--|------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| — | — | 県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育施設において実施し、図書館機能をもつ施設の整備に向けた気運を醸成する。 | — |

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|---|
| ①図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出の周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。 | ①図書館未設置町村や離島の関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、移動図書館、一括貸出、協力貸出等の実施と並行して読書環境整備へ向けた指導・支援を行った。これにより、平成28年度に中城村が図書館を開館した。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|----------------|---|------------------|------------------|-----|----------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| 県民一人当たりの図書貸出冊数 | 3.5冊/年 (26年度) | 3.5冊/年 (27年度) | 3.5冊/年 (28年度) | → | 5.4冊 (22年度) |
| 状況説明 | 図書館設置率の低さから、県民1人当たりの図書貸出冊数が3.5冊と、全国平均5.4冊に比べ低くなっている。県立図書館との横断検索システム導入が26公立図書館のうち22館となり、読書環境が整備されつつある。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|--|
| <p>○内部要因</p> <p>・図書館機能の整備は市町村の事業であるため、財源の確保などが厳しいことから、具体的な方策が見出せない状況である。</p> <p>○外部環境の変化</p> |
|--|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|--|
| <p>・平成28年度に久米島町が生涯学習機能施設建設推進委員会を立ち上げ、設置に向け協議が続けられている。ただし、他の離島は図書館設置への動きが鈍いことから、移動図書館・一括貸出・協力貸出の利用促進を図るなど、継続的な働きかけを行う必要がある。</p> |
|--|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <p>・図書館未設置町村や離島に対しては、関係町村教育委員会及び県内6教育事務所と連携し、県立図書館の移動図書館や一括貸出、協力貸出の周知を図り、読書環境整備へ向けた指導・支援を継続して行う。</p> |
|--|

「主な取組」検証票

| | | | | |
|--------------|--|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 5-(2)-イ | 生涯学習社会の実現 | | |
| 施策 | ①生涯学習機会・体制の充実 | | | |
| (施策の小項目) | ○図書館機能の拡充 | | | |
| 主な取組 | 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 | 実施計画 記載頁 | 373 | |
| 対応する 主な課題 | ○IT社会や国際社会の進展など急激な社会変化の中にあつて、仕事や生活のあらゆる面において絶えず新しい知識や技術の習得が求められているほか、経済的なゆとりや余暇の増大等に伴い、趣味や教養を高めたり、自己実現や生きがいを学習活動等に求める傾向が強くなっていることから、学びたいときに自発的に学ぶ環境づくりが課題となっている。 | | | |

1 取組の概要(Plan)

| | | | | | | | |
|-------|---|----|--------------|------|----|-----|------|
| 取組内容 | 沖縄振興上の大きな妨げとなっている、全国で最も高い完全失業率や非正規雇用割合、最下位にある県民所得など本県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、産業振興、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅地区市街地再開発事業において進められるバスターミナル地区に併せて整備する。 | | | | | | |
| 年度別計画 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29～ | 実施主体 |
| | | | 基本設計 実施設計 | 建築工事 | | → | 県 |
| 担当部課 | 教育庁生涯学習振興課 | | | | | | |

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

| 平成28年度実績 | | | | |
|------------------|--|------------------------|---|----------------|
| 事業名 | 予算 | 決算見込 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 | 2,123,536 (283,855) | 1,720,700 (283,855) | ・家具、備品について、各フロアの機能、利便性に配慮した備品の提案及び耐久性・価格・制作期間等の検討と共に現有備品の再利用の検討を行った。 ・図書館システムについて、利便性の向上を図るため新システムの開発に必要な最新技術の動向調査等検討を行った。 | 一括交付金 (ソフト) |
| 活動指標名 | | | 計画値 | 実績値 |
| — | | | — | — |
| 推進状況 | 推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果 | | | |
| やや遅れ | 旭橋駅再開発事業における工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の期間を要したため今年度予定していた工事の一部を翌年度へ繰り越すこととなったことから、やや遅れとなった。 図書館の管理運営方針等について「新県立図書館整備検討委員会」において検討し、方向性を定めた。 | | | |

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

| 平成29年度計画 | | | |
|------------------|------------------------|--|----------------|
| 事業名 | 当初予算 | 活動内容 | 主な財源 |
| 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業 | 1,578,331 (397,396) | ・開架及び閉架の書架整備に係る検討 ・移転及び配架計画の策定 ・新県立図書館の組織・人員体制等の検討 | 一括交付金 (ソフト) |

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

| 平成28年度の取組改善案 | 反映状況 |
|---|--|
| ①新県立図書館の開館に向けた管理運営等の方向性を検討するため、県立図書館をはじめ関係部局との調整を行うとともに、新県立図書館検討委員会を定期的に開催する。 | ①新図書館の管理運営方針について「新県立図書館整備検討委員会」において検討し、方向性を定めた。 また、新館での新たなサービス及び機能拡充に向けた検討を行うため、図書館職員を含めた「新館検討作業部会」を定期的に開催している。 |
| ②先進的な取組を行っている他県の情報収集及び分析を行う。 | ②先進的な取組について情報収集を行い検討を行っている。 |
| ③複合ビル開業後の管理運営の検討やビル全体の効果促進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ関係機関との連携・調整を行う。 | ③旭橋駅再開発事業施行者の旭橋都市再開発株式会社をはじめ、複合ビルに入居予定の権利者が集まる「権利者会議」の場で、開業後の複合ビルの管理運営について定期的に検討している。 |

(4) 成果指標の達成状況

| 成果指標 | 基準値 | 現状値 | H28目標値 | 改善幅 | 全国の現状 |
|-------|--|-----|--------|-----|-------|
| — | — | — | — | — | — |
| 参考データ | 沖縄県の現状・推移 | | | 傾向 | 全国の現状 |
| — | — | — | — | — | — |
| 状況説明 | 旭橋駅再開発事業における建設工事の進捗率は、平成28年度が32%の出来高を想定していたところ、工事箇所が地域的に集中したことにより、労務者(型枠工等)の手配調整に不測の期間を要したため出来高が25%となったが、繰越による影響については、工程管理のなかで工期圧縮等の方策を検討していく。 | | | | |

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

| |
|---|
| <p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館のサービスのあり方及び管理運営等、県立図書館との連絡調整事項が多岐にわたるため、新県立図書館整備における円滑な業務遂行にあたっては、県立図書館との連携強化を図る必要がある。 また、再開発事業全体の推進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ、複合ビルに入居予定の権利者等との連携・調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館は住民への直接サービスを行うとともに、市町村立図書館支援などの役割を担っているが、近年、他県では民間企業と連携した図書館を中心とした町づくりが注目されるなど、図書館に求める機能が多様化してきている。 |
|---|

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館整備を円滑に実施するため、県立図書館との連携強化を図る。 ・新図書館における利便性の向上及び機能拡充に向けた新たなサービス等の検証が必要である。 ・複合ビルには県の3施設(県立図書館、グッジョブセンター、観光支援施設)が集約されているため、各施設の連携強化を図ることで公共公益施設としての事業効果を相乗的に高める必要がある。 |
|---|

4 取組の改善案(Action)

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・新図書館の開館に向けた新サービス及び管理運営等の検討のため、県立図書館との調整会議を定期的に開催する。 ・複合ビルに入居する県の関係機関(県立図書館、グッジョブセンター、観光支援施設)による連絡会議を開催する。 ・複合ビル開業後の管理運営の検討やビル全体の効果促進を図るため、旭橋都市再開発株式会社をはじめ関係機関との連携・調整を行う。 ・平成30年度の新図書館開館に向けた、広報活動を行う。 |
|--|